

月刊総合雑誌 2022年11月号拾い読み (記・2022年10月20日)

『文藝春秋』は、「習近平の仮面を剥ぐ」を総力特集しています。

巻頭は、城山英巳・北海道大学教授「愛憎渦巻くファミリーの歴史」で、巻末の「編集だより」は、「父のコネで出世し、姉弟は特権ビジネスに手を染め、元歌手の妻には頭が上がり、娘は偽名でハーバード留学」と紹介しています。城山は「台湾統一で民衆を熱狂させ、毛沢東を超える領袖になる——それが彼の終着点である」と結んでいます。

「(習は)少なくともあと2期10年、79歳まではやるだろう」、「毛沢東は誰に対しても厳しく、部下や側近も信頼せず、唯我独尊の態度を取った。それに比べて習近平は情に厚いらしい。露骨な身内びいきによって勢力を拡大し、派閥に依存して権力を維持している」が、李昊・神戸大学講師「『中南海の25人』お友達人事録」の見立てです。総理は副総理経験者から選ばれる可能性が高いとして、李は、次期総理候補として汪洋と胡春華を挙げています。

台湾の掲仲・国家政策研究基金会副研究員は「台湾危機『自衛隊と一緒に戦って』」で、「二〇三〇年から二〇三五年の期間こそ、中国が速戦即決で台湾侵攻を遂行する能力が整えられる時期です」と危機感を露わに、「平時において、日本政府が西側諸国と足並みをそろえ、中国が台湾侵攻したら強力な制裁を科すという姿勢を明確に示してもらいたい」、「(戦争が勃発したら)自衛隊が参戦して一緒に戦ってくれれば一番望ましい」とうたっています。

クリストファー・レイ「FBI長官からの警告」は、「中国でビジネスを行うために中国の法律を遵守することで、知らず知らずのうちにシステムにバックドアが設置され、プライベートであるはずのネットワークにハッカーがアクセスできるようになってしまった」、「中国当局が政策や選挙の候補者に悪意のある影響力を及ぼそうと標的にしている」、「中国のハッカーが自分たちの会社の革新的技術を持ち去っている」、「中国企業や代理人が、脱法的な投資のやり方で国の経済を蝕んでいる」などと述べています。

「とくに厳しいのが不動産」、「深刻な景気後退にもかかわらず、ゼロコロナが見直される気配はない」、「経済政策をめぐっては、習氏およびその側近と、国务院(内閣)のテクノクラートとの間に根深い対立が存在している」と、西村豪太・東洋経済新報社コラムニスト「反エリート政策で経済は大失速」は見ています。

西村晋・文化学園大学准教授「あなたの知らない中国共産党」は、「草の根の大衆や現場からのボトムアップと、一党独裁が巧みに組み合わされた中国式統治システムの『手強さ』を無視するべきではない」と説いています。「中国において中共の最重要とされている組織は、末端の『党支部』だ」、「(党支部など)基層

党組織が担うものは、『政治』より地域の『自治』や職場の『指導』というべきもの、「中国に直接投資をしたり、中国企業と提携したりといった場合に、問題にされがちなのが末端党組織の存在である。中共の末端組織や一般党員を警戒するにしても、まずは基礎知識をおさえた上でどのように向き合うかを考えるべきであろう」と展開しています。

「中国共産党という権力が生む強大な磁場は、人間の認識を狂わせる。そして、中国に正面から向き合えない観念的な反中主義者から、頼まれもしないのに自分からソフトパワー戦略に加担する無邪気な親中派まで、日本人を極端にブレさせる。自分のなかにかなる軸を持って中国に向き合うか、我々の立ち位置が問われている」と、安田峰俊・ルポライター「『親中日本人』の言い分を聞いてみた」は分析しています。

『Voice』は「特集① 世界が危ぶむ台湾危機」を編んでいます。

特集巻頭のジョセフ・ナイ・国際政治学者「米国が中台に効かせる『二重の抑止』」は、「アメリカの方針を戦略的曖昧性政策と呼ぶのではなく、『二重の抑止』と呼称すべきだと考えています。アメリカが軍事的に介入する可能性を残すことで中国の台湾侵攻を抑止しながら、アメリカが介入しない可能性を残すことで台湾の法的な独立も抑止しているわけです」と解説し、「台湾へのアグレッシブな姿勢が習近平のイデオロギーの一つであるとしても、実際に行動で示すとは限りません」と言っています。

趙天麟・台湾・民進党立法委員「私たちは断じて『台湾封鎖』を許さない」は、「万が一戦争になっても、ウクライナのように抵抗する、それ以外の答えはないのです」、「日本で『台湾旅行法』や『台湾関係法』が成立し、両者の交流のさらなる発展を支える法制度があるべきだ」と主張しています。

「緊急事態においては、台湾との間で情報共有、協議を行なう臨時の政府間チャンネルを構築すべきではないか。とくに外交部門、情報部門、治安部門、軍事部門の情報共有は緊急事態には不可欠だ」、「台湾軍と意思疎通ができる現役の自衛官たる防衛駐在官が不可欠である」と、小野田治・日本安全保障戦略研究所上席研究員・元空将「台湾軍との意思疎通を加速させよ」は提言しています。

秋田浩之・日本経済新聞社本社コメンテーター「『台湾消滅』が招く現秩序の瓦解」は、「アジア太平洋諸国にとっていちばん望ましいのは、台湾海峡の現状がいつまでも続くことだ。日本は現状維持を望む立場をより鮮明にする。そのうえで、台湾統一のシナリオにも備えることが肝心だ」と説き、首相や閣僚が参加する「有事を想定した定期演習」や「政府と自治体の協力体制を整えること」を

求めています。

ウーアルカイシ・民主活動家「中国膨脹に加担する西側諸国」は、「『中国が必要』『中国は怖い』といった間違ったメッセージを送らないよう願っています。中国共産党は数十年間、西側諸国の誤ったメッセージを受け取り続けた結果、おかしな自信を得て、他の民族や自国民の反抗に対して残虐な行為を繰り返しています」、「共産党および中国市場への依存を徐々に断ち切るべき」、「間違っても、習近平と対話できるとは考えないほうがいい」と強調しています。

『中央公論』には、林成蔚・国防安全研究院執行長/加藤洋一・国防安全研究院客員研究員「台湾不在の台湾有事論」があります。「(日本での『台湾有事論』の多くは)日本の防衛と、台湾在住の邦人の退避の2点が、主な内容」、「台湾とのエンゲージメントを『中国に対する挑発』とみなし、台湾有事に巻き込まれる原因になるという考え方が共有されてきた」などの諸事情から、「日本での議論は『台湾不在の台湾有事論』となってしまう」と難じ、「日本は日米首脳会談で合意した『台湾海峡の平和と安定』を担保するために、具体的にどのような行動をとるのか、そろそろ決めなければならない」と結んでいます。なお、「国防安全研究院は台湾国防部傘下の研究機関」とのことです。

「習近平は、台湾問題と自らの正統性を関連づけてしまっている」、「中国がこの後10年の間に、台湾攻撃に踏み切る可能性は決して小さくない。だからこそ、抑止力を強化し、損害の最小化を検討することが現時点の優先事項であるべきなのだ」と、マイケル・ベックリー・米国タフツ大学准教授「米国は中国を抑止できるか」『中央公論』は力説しています。

『中央公論』の特集は、「勝者なきエネルギー戦争」です。

特集巻頭の渡部恒雄・笹川平和財団上席研究員との対談(「石油ショック以来の転換点 問われる日本の技術と外交力」)で、小山堅・日本エネルギー経済研究所首席研究員は、「(日本は)アジアの声を代弁する国家として行動すれば、対米、対欧州、対中東での発言力も増して、結果的に日本の価値を高めるのではないのでしょうか」、「でも5年後、10年後にどうなっているかはわからない。経済力を失って世界から無視されているかもしれません」と心配しています。

竹内純子・国際環境経済研究所理事「求められる産官学の連携と政治のリーダーシップ」は、「エネルギー安全保障をめぐる緊張も高まり、日本が原子力発電という選択肢を手放すことはより難しくなっている」、「政治が強いリーダーシップを持って、現実的な議論を始める必要がある」と提言しています。

井上正也・政治学者「『安倍一強』と宗教」『中央公論』は、「政治改革からも
抜け落ちた『政治と宗教』の問題には、安倍政権の強さを解き明かす鍵が隠され
ているのかもしれない」と想定しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)